

## 地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(地方公共団体のGX関係)

### ○登録者情報

青山 光彦 (あおやま みつひこ)

所在地 大阪府

組織名・所属 役職 株式会社日本総合研究所  
リサーチ・コンサルティング部門  
シニアマネジャー



### 略歴

平成 12 年 京都大学工学部物理工学科 卒業  
平成 14 年 京都大学大学院エネルギー科学研究科修士課程 修了  
同年 株式会社日本総合研究所に入社  
令和 4 年 京都大学大学院地球環境学舎博士課程 修了

### ○主な取組内容・実績

<地域共生・地域裨益型再エネの立地>

- ・平成 30～令和 3 年度 石狩市において、再エネ 100%工業団地の構築、再エネ地産地消の事業スキーム検討を通じた地域循環共生圏の構築に向けてプロジェクト・リーダーとして参画した。
- ・平成 31 年度 小国町において、地熱利用の熱電併給事業や地熱発電を活用した再エネ電気供給事業の事業スキーム検討を通じた地域循環共生圏の構築に向けてプロジェクト・リーダーとして参画した。
- ・平成 30 年度 資源エネルギー庁事業を通じ、富山市、郡山市、石狩市において、地産エネルギーを活用したエネルギーマネジメント事業検討、マスタープランの策定にプロジェクト・リーダーとして参画した。
- ・平成 29 年度 京都府にて、港湾エリアのスマート化に向けて再エネの活用と交通サービスの利便性強化に係るマスタープラン策定に主担当として参画した。
- ・平成 26～28 年度 美浜町にて、地元企業の活性化や雇用の確保・創出につながる再生可能エネルギーの導入・利用促進等の指針となるエネルギービジョンの策定、事業化計画、

住民合意形成支援にプロジェクト・リーダーとして参画した。

#### <脱炭素型まちづくり>

- ・令和4年度～現在、脱炭素先行地域構築に向けた申請支援（甲斐市、熊本県、仙台市）にプロジェクト・リーダーとして参画した。
- ・平成24～29年度 国土交通省事業を通じた創蓄省エネルギー化モデル構想策定に主担当（薩摩川内市、大田市、安田町 等）として参画した。

#### <分散型エネルギーインフラ構築>

- ・平成25～28年 総務省事業を通じた分散型エネルギーインフラプロジェクト（八幡平市、富士市、鳥取市、四条畷市、豊富町 等）にプロジェクト・リーダーとして参画した。

#### <地域脱炭素化に向けた構想・計画策定>

- ・令和4～現在 清里町にて、内閣府グリーン専門人材及び地域力創造アドバイザーとして派遣・地域脱炭素化に向けて、再生可能エネルギー導入に係る計画策定に主担当として参画した。
- ・令和4年度 甲斐市にて、2050年カーボンニュートラル達成のための地域脱炭素に向けた再生可能エネルギー導入計画及び地域脱炭素における取組を具体化したマスタープランの策定をプロジェクト・リーダーとして参画した。
- ・令和3～4年度 佐渡市にて、再生可能エネルギーの導入と活用促進のための「自然エネルギーの島構想」を策定するとともに、本構想に関連するプロジェクトの具体化支援をプロジェクト・リーダーとして参画した。
- ・平成31～令和2年 熊本市にて、周辺市町村を含めた広域圏での地球温暖化対策計画を策定するための支援を主担当として参画した。

#### <防災×脱炭素のまちづくり>

- ・令和元年～令和4年度 資源エネルギー庁事業を通じ、非常時のエネルギー自給が可能となるような地域マイクログリッド構築（神戸市、那須塩原市、日向市、小田原市、喜多方市、静岡市、宮古市、知名町、長野県 等）のための導入プラン策定支援をプロジェクト・リーダーとして参画した。

#### <自治体による中小企業のGX化支援>

- ・令和5年度 佐賀県において県内中小企業のGX（グリーントランスフォーメーション）に係る脱炭素経営の策定にプロジェクト・リーダーとして携わった。

## ○その他

「持続可能な社会の実現」に向けて、これまで、環境・エネルギー分野における政策・戦略立案を中心として、広く地域まちづくりに関するコンサルティング業務に従事しています。近年では、地域脱炭素化戦略のほか、地域エネルギー事業の事業化支援、防災まちづくり（マイクログリッド構築支援）、自治体の中小企業等におけるGX（グリーントランスフォーメーション）に向けた脱炭素経営支援に関するコンサルティング業務にも携わっています。

### ●資格

博士(地球環境学) (地環博第 233 号)

### ●書籍/専門誌等への執筆実績

#### 【書籍】

- ・グリーン・ニューディール これから起こる変化と伸びるビジネス（共著）  
2009年7月／近代セールス／¥1,680（税込）

#### 【執筆】

- ・【明日への力】分散型グリッドを地域主導で進めよ 2021年8月19日／三友新聞
- ・日本版シュタットベルケ ドイツ流公益サービスの萌芽  
2015年12月／時事通信社 金融財政ビジネス 2015年12月15日号

#### 【論文】

- ・青山光彦、[2021]、「自治体主導の地域エネルギー事業の事業化要因分析及び展開・普及に向けた政策研究」『国際公共経済研究』、Vol. 32、pp. 85-98
- ・青山光彦、[2020]、「地方部における自治体主導のエネルギー事業の成立可能性に関する研究～エネルギー需要密度、PPP と公益性の視点より～」『国際公共経済研究』、Vol. 31、pp. 5-14
- ・青山光彦、[2019]、「自治体主導の地域エネルギー事業による地域への効果に関する研究」『国際公共経済研究』、Vol. 30、pp. 78-85

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業  
アドバイザー取組分野 一覧

氏名: 青山 光彦

【公営企業関係】

下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)			
対象事業	1	水道事業	11 船舶事業
	2	簡易水道事業	12 港湾整備事業
	3	工業用水道事業	13 市場事業
	4	軌道事業	14 と畜場事業
	5	自動車運送事業	15 観光施設事業
	6	鉄道事業	16 宅地造成事業
	7	電気事業	17 駐車場整備事業
	8	ガス事業	18 介護サービス事業
	9	病院事業	19 その他事業( )
	10	下水道事業	20 第三セクター

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
事業共通	1	地方公営企業法の適用	8 事業廃止、民営化・民間譲渡
	2	DXの取組	9 料金改定
	3	GXの取組	10 PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度
	4	経営戦略の策定・改定	11 施設の統合・廃止
	5	公立病院経営強化プランの改定・経営強化の取組	12 経営診断・コスト分析
	6	上下水道の広域化	13 維持管理コストの効率化
	7	第三セクターの経営健全化	14 その他( )
取組分野	水道事業・工業用水道事業		病院事業
	1	水道料金関係(滞納整理等)	1 地域医療提供体制の機能分化・連携強化
	2	アセットマネジメント	2 医師等の確保・働き方改革
	3	施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)	3 経営形態の見直し
	4	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)	4 経費削減等の病院経営の効率化
	軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業		5 診療報酬の最適化
	1	運転手・技術職員の確保対策	6 病院建替の基本構想・建替計画の策定
	2	運転手の労務管理	7 病院建設費のコスト削減
	3	車両(船舶)整備の低コスト化	8 病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)
	電気事業・ガス事業		下水道事業
	1	技術職員の確保対策	1 施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化
	2	原材料調達のコスト低減	2 システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)

【地方公会計の整備・活用関係】

取組分野		下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
	1	固定資産台帳の整備・早期更新	
	2	財務書類の整備・早期作成	
	3	施設別・事業別等の財務書類の作成・活用	
	4	公共施設マネジメントへの活用	
	5	公会計情報(指標等)を用いた財政分析	
	6	その他( )	

【公共施設等総合管理計画の見直し・実行関係】

取組分野		下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
	1	中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計	
	2	公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援	
	3	全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)	
	4	総合管理計画の予算編成等への活用	
	5	その他( )	

【地方公共団体のDX関係】

取組分野		下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
	1	DXの機運醸成	
	2	情報システムの標準化・共通化	
	3	マイナンバーカードの利活用の推進	
	4	行政手続のオンライン化	
	5	データ利活用・EBPM	
	6	BPR・業務改革	
	7	自治体職員のデジタル人材への育成	
	8	外部デジタル人材の確保	
	9	セキュリティ対策	
	10	その他( )	

【地方公共団体のGX関係】

取組分野		下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
	1	屋根置きなど自家消費型の太陽光発電	
	2	地域共生・地域裨益型再エネの立地	
	3	公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時のZEB化誘導	
	4	住宅・建築物の省エネ性能等の向上	
	5	ゼロカーボン・ドライブ	
	6	資源循環の高度化を通じた循環経済への移行	
	7	コンパクト・プラス・ネットワーク等による脱炭素型まちづくり	
	8	食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立	
	9	その他(分散型エネルギーインフラ構築、地域脱炭素化に向けた構想・計画、自治体による中小企業のGX化支援)	